



山鹿市 長期人口ビジョン



目次

1	はじめに	1
2	本市の人口の現状	2
2-1	人口の動向	2
2-2	社会動態	8
2-3	産業分野別就業者数の状況	10
3	将来人口推計	13
3-1	人口の動向	13
4	人口の将来展望	17
4-1	目指すべき将来の方向性	17
4-2	人口の将来展望	19

1 はじめに

我が国においては、少子高齢化の進展や人口減少による地域社会への影響が一層顕在化しており、地方自治体における計画的な人口対策の重要性が高まっています。国は、「地域の持続可能な発展の基盤としての人口構造の安定化」を目指し、自治体が将来の人口動向を見据えた計画を策定することを推奨しており、人口ビジョンの策定はその一環として位置付けられています。

人口ビジョンは、単なる人口の現状把握にとどまらず、地域の将来像を描き、施策の方向性を明確化するための指針です。本市においても、将来の人口構造や世帯構成の変化を踏まえ、住民の生活環境や地域経済の持続可能性を確保するために、計画的かつ戦略的な対応が求められています。

人口ビジョンを策定することで、住民、事業者、行政が一体となり、現状を正確に把握し、将来の課題に柔軟かつ効果的に対応するための基盤として、また「第3次山鹿市総合計画」と一体的に策定する「総合戦略」のほか、教育、福祉、医療、交通、住宅など、幅広い分野における施策の優先順位や資源配分を検討する基礎資料として活用していきます。

2 本市の人口の現状

2-1 人口の動向

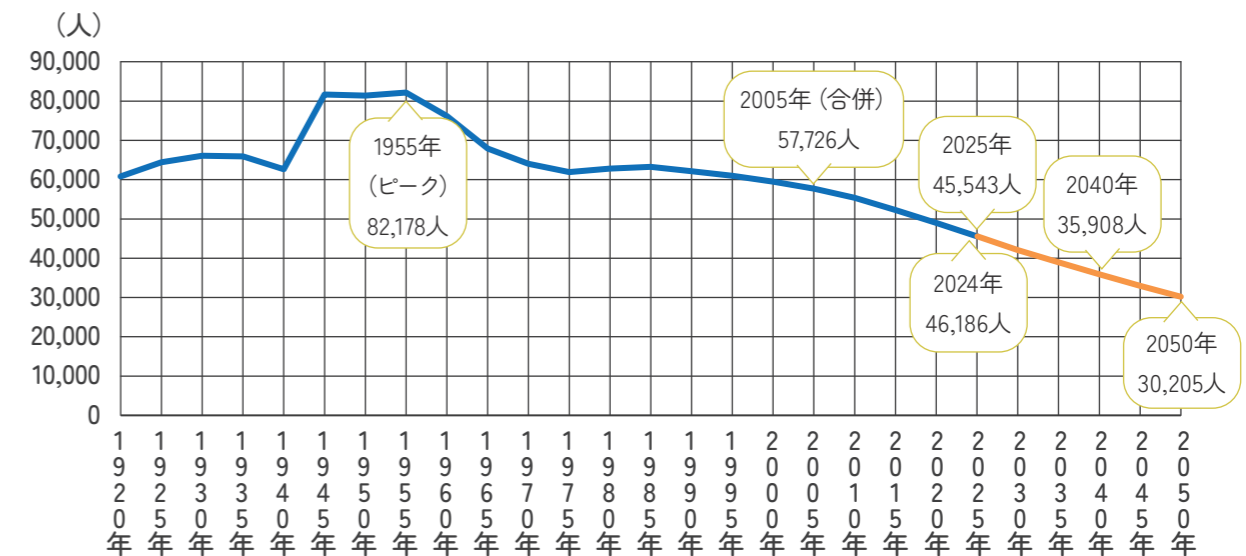
(1) 総人口の推移

- ◆ 本市の人口は、2024年10月1日現在で46,186人(熊本県人口推計)です。2020年の49,025人(国勢調査)から2,839人(約5.8%)に減少しました。
- ◆ 2025年の人口は国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計値である45,199人より人口減少が緩やかに推移しており、45,543人となっています。

図1-1は本市における1920年から2050年までの人口の推移及び将来推計人口を5年おきに示したものです(2025年までは実数、2030年以降は推計値)。

なお、将来推計人口は、社人研による「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」に準拠した推計値(以下「社人研推計準拠」という。)を示しています。

■図1-1 山鹿市の人口推移及び将来推計人口



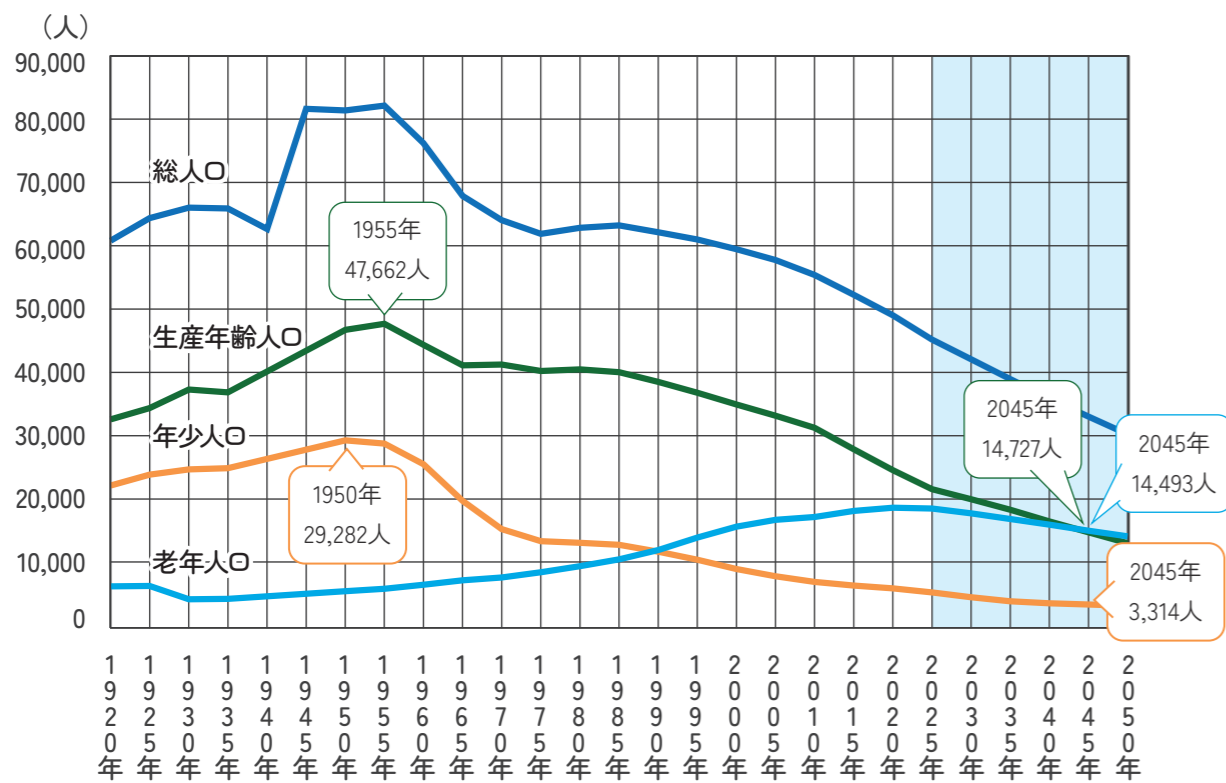
(出典：国勢調査、熊本県人口推計、社人研推計準拠)

(2) 年齢3区分別人口の推移

- ◆ 生産年齢人口は1955年の47,662人をピークに減少を続け、2045年には老年人口より少ない14,493人になると推計されています。
- ◆ 年少人口は1950年の29,282人をピークに減少。今後も減少傾向が続く見込みです。
- ◆ 人口の割合を見ると、生産年齢人口は2025年に総人口の50%を割り込み47.6%になると推計されています。
- ◆ 年少人口の割合は2035年に総人口の10%を割り込み、9.8%になると推計されています。
- ◆ 老年人口の割合は1995年に総人口の22.8%に達し、超高齢化社会に突入しました。2025年には40.9%と総人口の4割が老年人口になると推計されています。

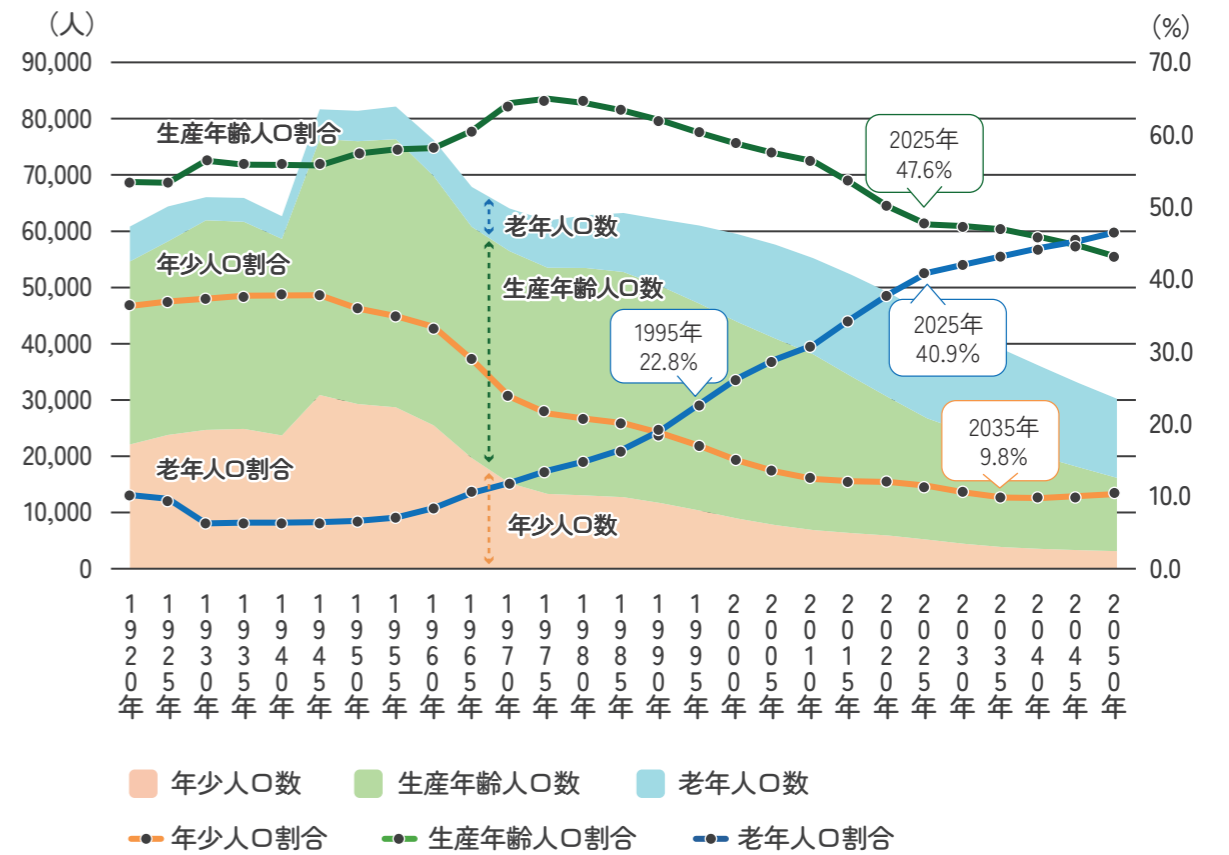
図1-2は本市における1920年から2050年までの年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)、老年人口(65歳以上)の年齢3区分別人口の推移を5年おきに示したものです。また、図1-3は総人口に占める、年齢3区分別人口の割合を示しています。

■図1-2 山鹿市の年齢3区分人口の推移



(出典：国勢調査、社人研推計準拠)

■図1-3 山鹿市の年齢3区分人口の割合推移



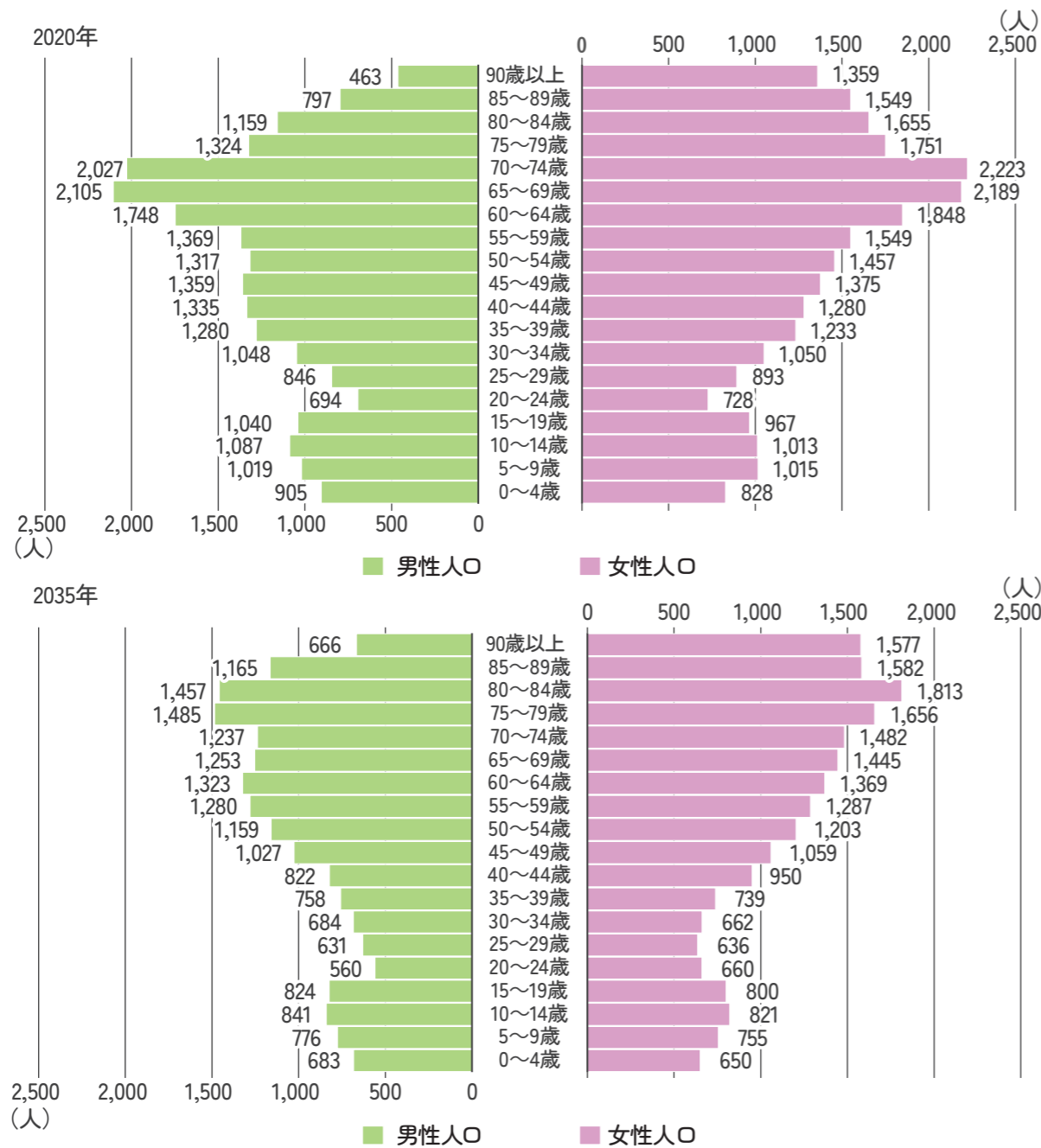
(出典：国勢調査、社人研推計準拠)

(3) 人口構造の変化

- ◆ 2020年は団塊世代が後期高齢世代に加わり、高齢化率が高くなっています。
- ◆ 2035年は20代の減少がより大きく、2020年に見られる、20代以降の年代での人口増加の割合も低くなっています。

図1-4は本市における2020年と2035年の人口構造を示した人口ピラミッドです。構造の変化を示しています。

■図1-4 山鹿市の人口ピラミッド



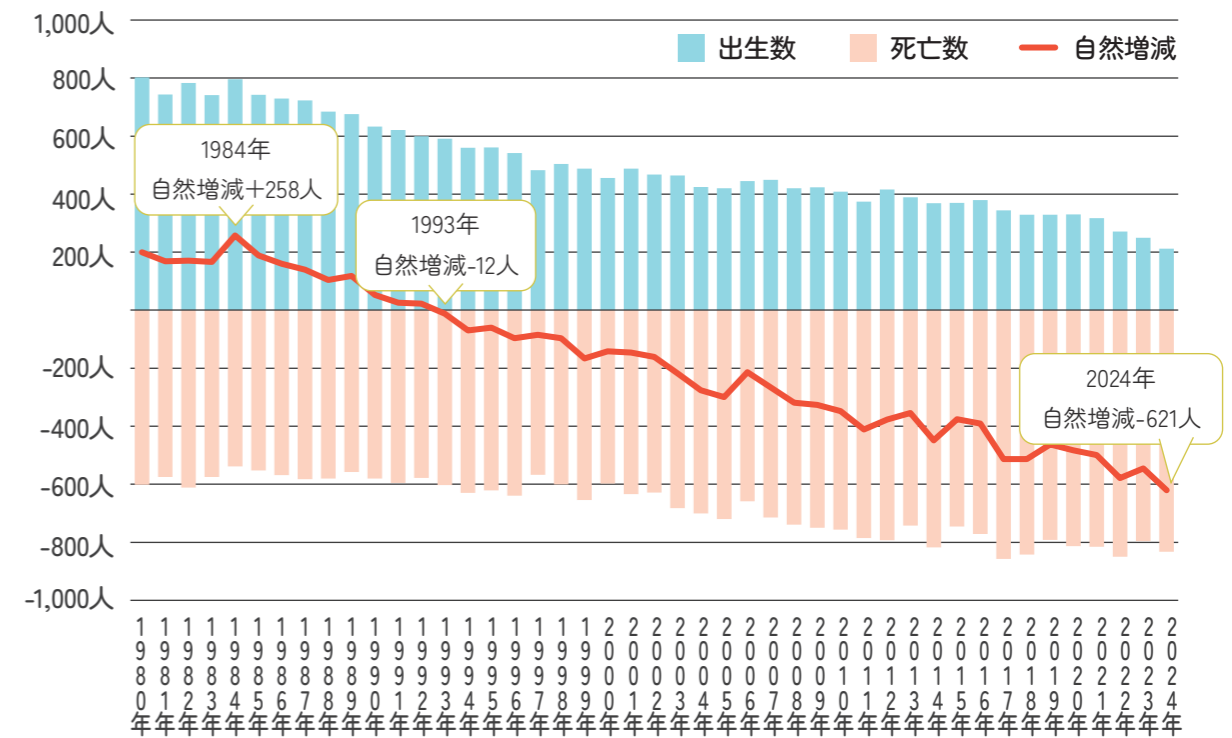
(出典：2020年は国勢調査、2035年は社人研推計準拠より作成)

(4) 自然増減の推移

- ◆ 1984年をピークにその後は減少が続いています。
- ◆ 1993年に自然増減-12人となりマイナスに転じました。
- ◆ その後は年々減少数が拡大し、2024年には-621人となりました。

図1-5は本市における出生数と死亡数の推移及び、自然増減を表したものです。

■図1-5 山鹿市の出生数、死亡数の推移



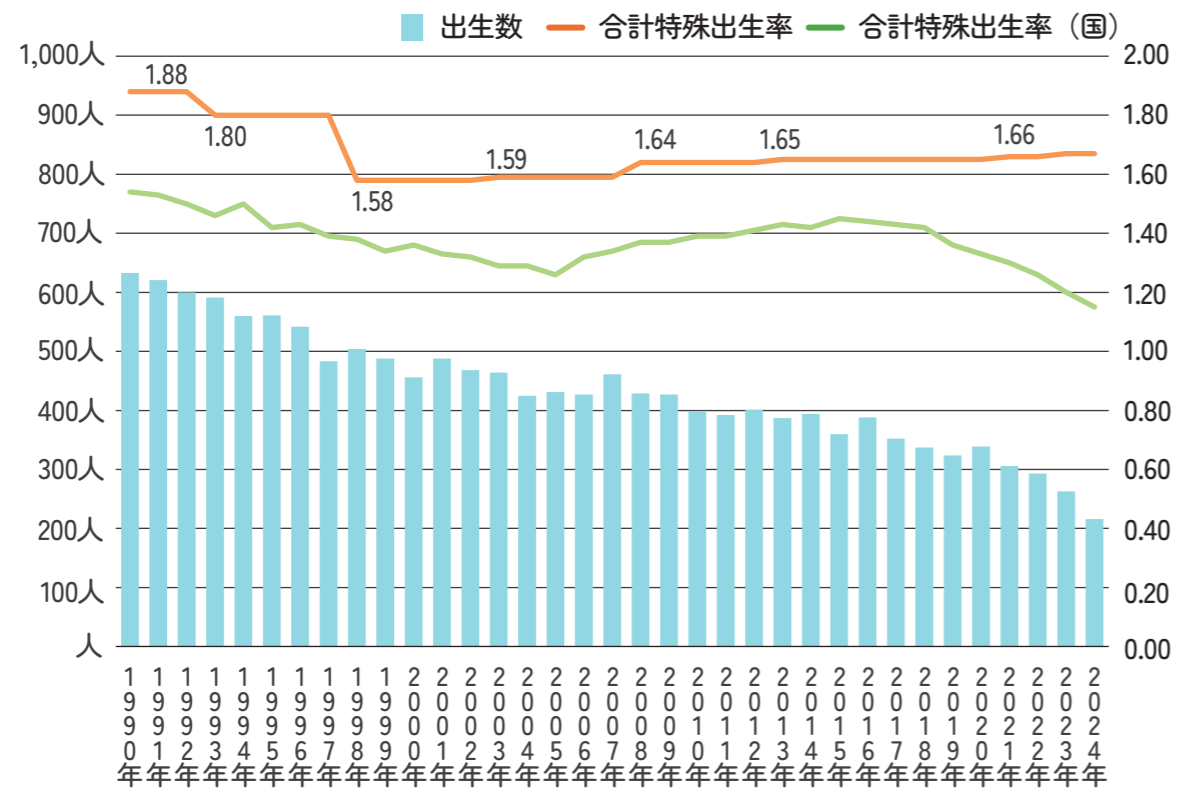
(出典：住民基本台帳)

(5) 出生数と合計特殊出生率の推移

- ◆ 出生数は年々減少し、2022年に年間出生数300人を下回りました。
- ◆ 合計特殊出生率は国の数値より高く推移しており、緩やかに上昇傾向となっています。

図1-6は本市における出生数と合計特殊出生率の推移を示したものです。

■ 図1-6 山鹿市の出生数、合計特殊出生率の推移



(出典：人口動態統計(厚生労働省)、熊本県推計人口調査)
※2023-2024年の本市合計特殊出生率は本市推計値

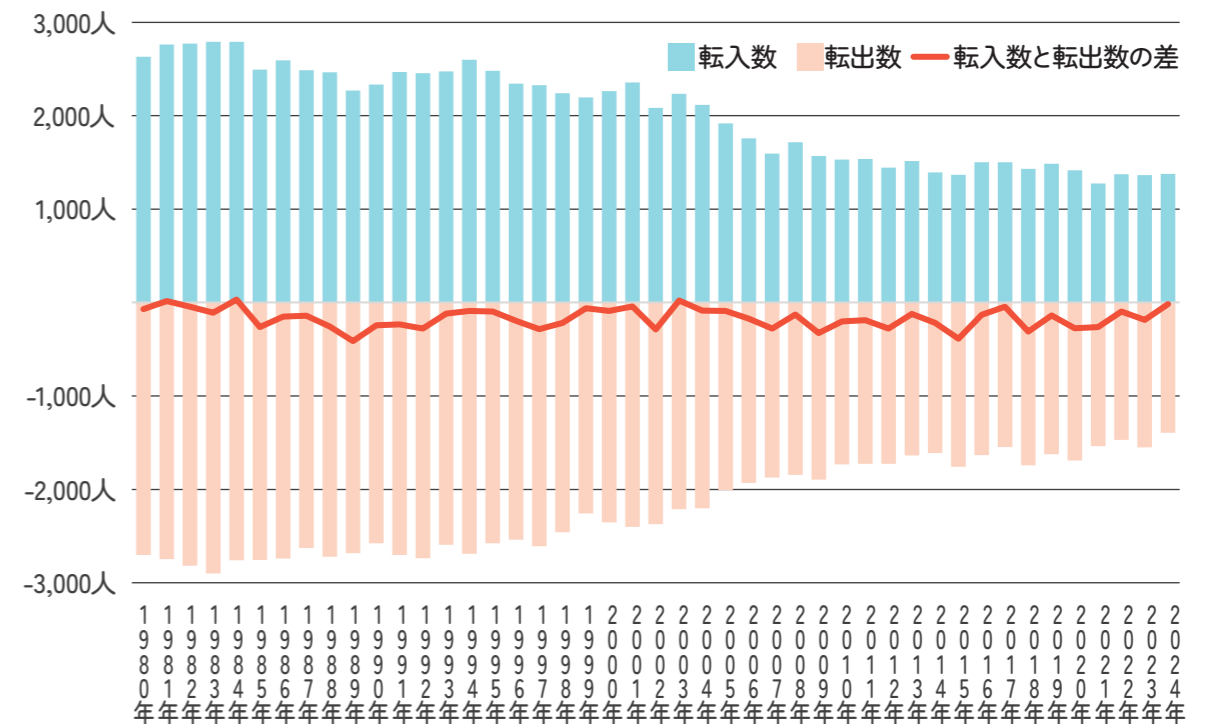
2-2 社会動態

(1) 社会増減の推移

- ◆ 本市では転出数が転入数を上回る「転出超過」が続いています。
- ◆ 年齢別人口移動を見ると、15～24歳の転出超過が極めて多くなっています。進学・就職等を理由に市外へ転出する人が多いことが要因と考えられます。
- ◆ 方面別に見ると、転出は熊本市、首都圏、菊池市が多くなっています。転入は熊本市、菊池市からが多くなっていますが、いずれに対しても転出超過の状況となっています。

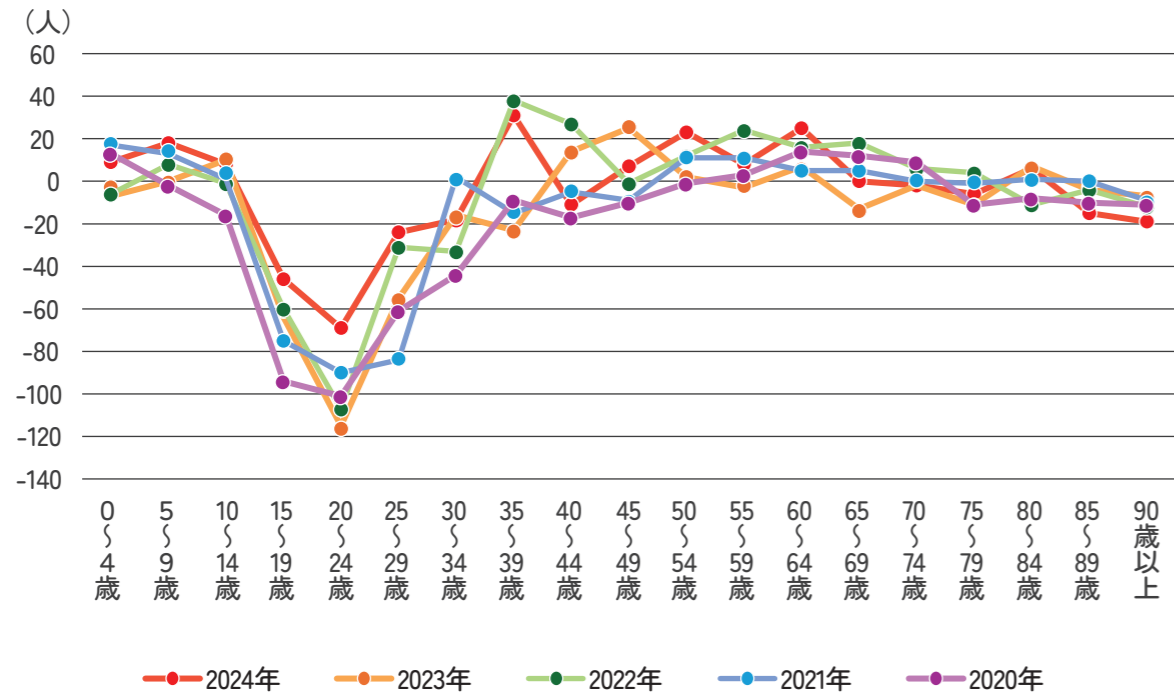
図2-1は本市における転入数と転出数の推移を示したものです。図2-2では、年齢別の移動数、図2-3ではどこへ転出し、どこから転入しているか、地域別の人数を示しています。

■ 図2-1 山鹿市の転入数、転出数の推移



(出典：住民基本台帳)

■図2-2 5歳階級別純移動数



(出典：住民基本台帳人口移動報告)

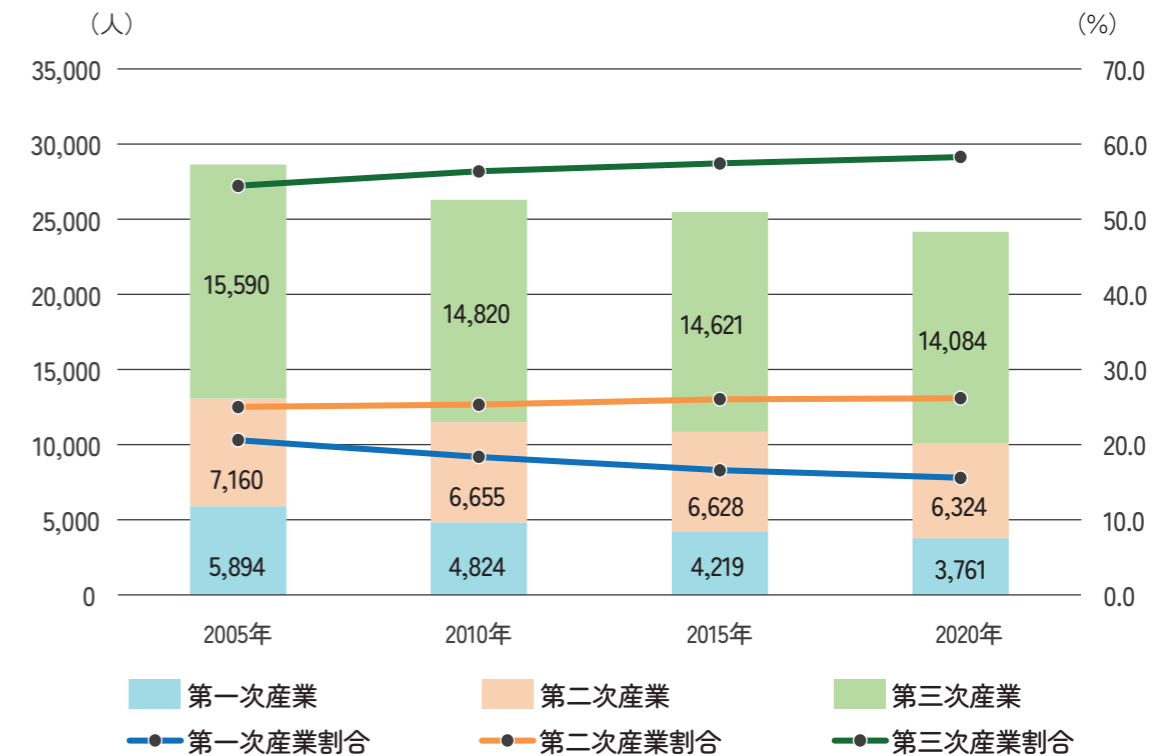
2-3 産業分野別就業者数の状況

(1) 産業分野別就業者の推移

- ◆ 就業者の総数は年々減少しています。
- ◆ 産業別にみると、第三次産業の割合は増加傾向となっていますが、第二次産業はほぼ横ばい、第一次産業は減少しています。
- ◆ 主な産業分野別にみると、35歳未満の就業者が「製造業」は3割程度、「医療・福祉」では2割程度となっていますが、「宿泊業・飲食サービス業」「卸売業・小売業」「建設業」「農業・林業」では65歳以上が2割以上を占めており、高齢化が進んでいます。
- ◆ 特に「農業・林業」は65歳以上の就業者が6割以上となっています。
- ◆ 男女別では「農業、林業」「建設業」「製造業」は男性が多く、「医療・福祉」は女性の比率が高くなっています。

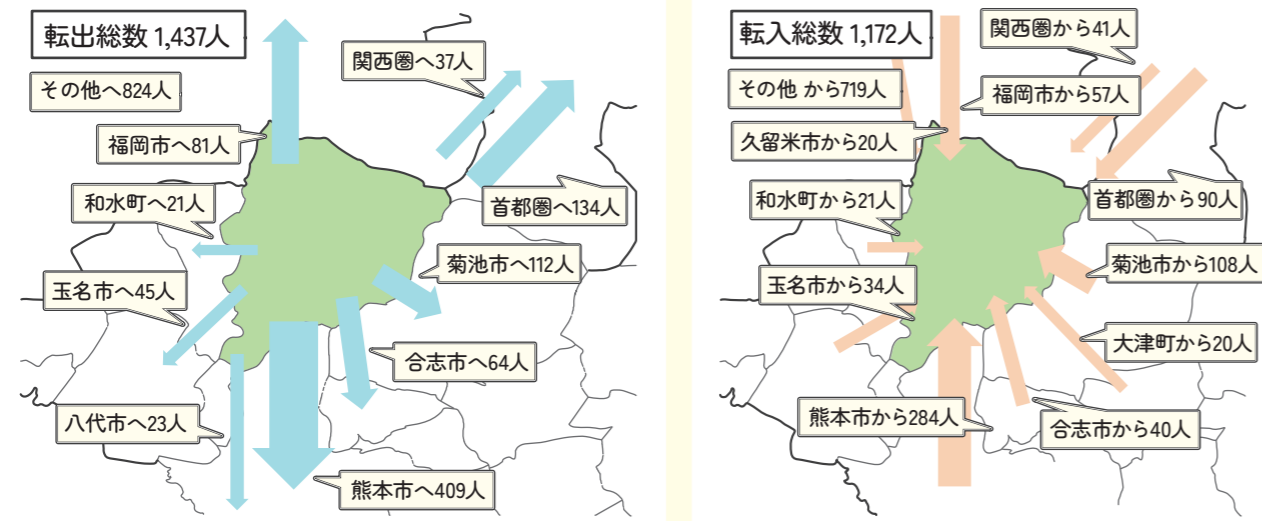
図3-1は本市における産業分野別就業者数の推移を示したものです。図3-2はその割合を年齢階級別に、図3-3では男女別に示しています。図3-4では、本市の産業の就業者比率を熊本県の産業の就業者比率で割った「男女別特化係数」も示しています。

■図3-1 産業分野別就業者数の推移 (分類不能を除く)



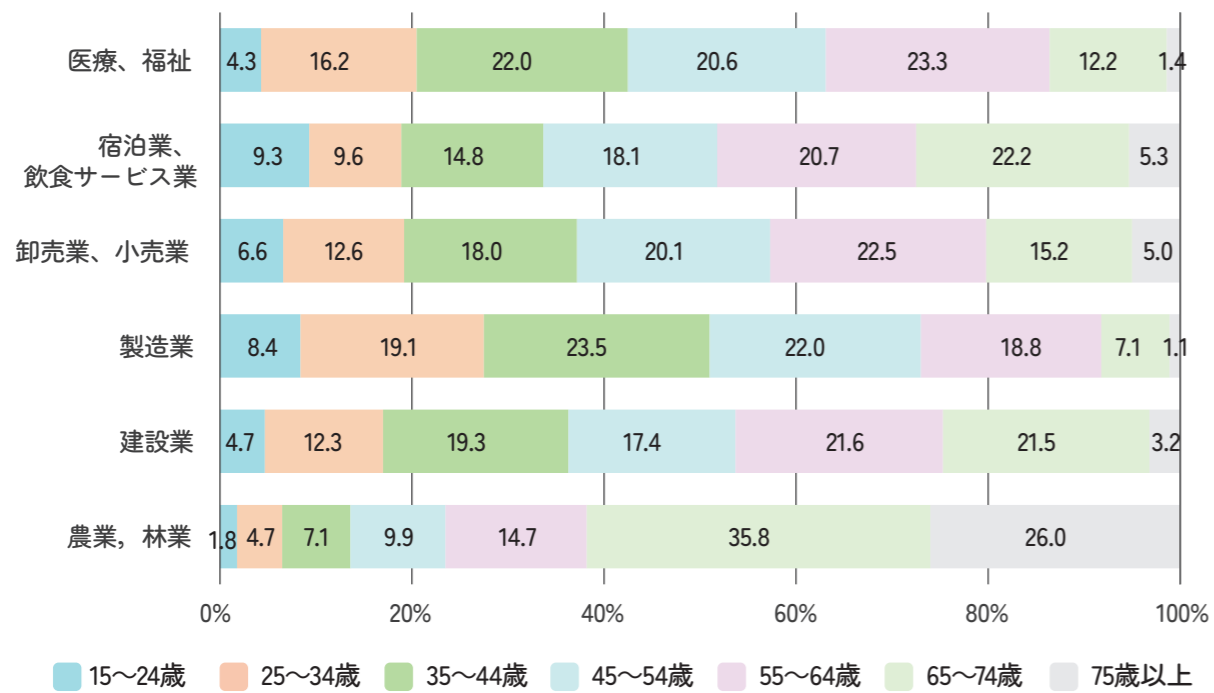
(出典：2020年国勢調査)

■図2-3 方面別転出入の状況



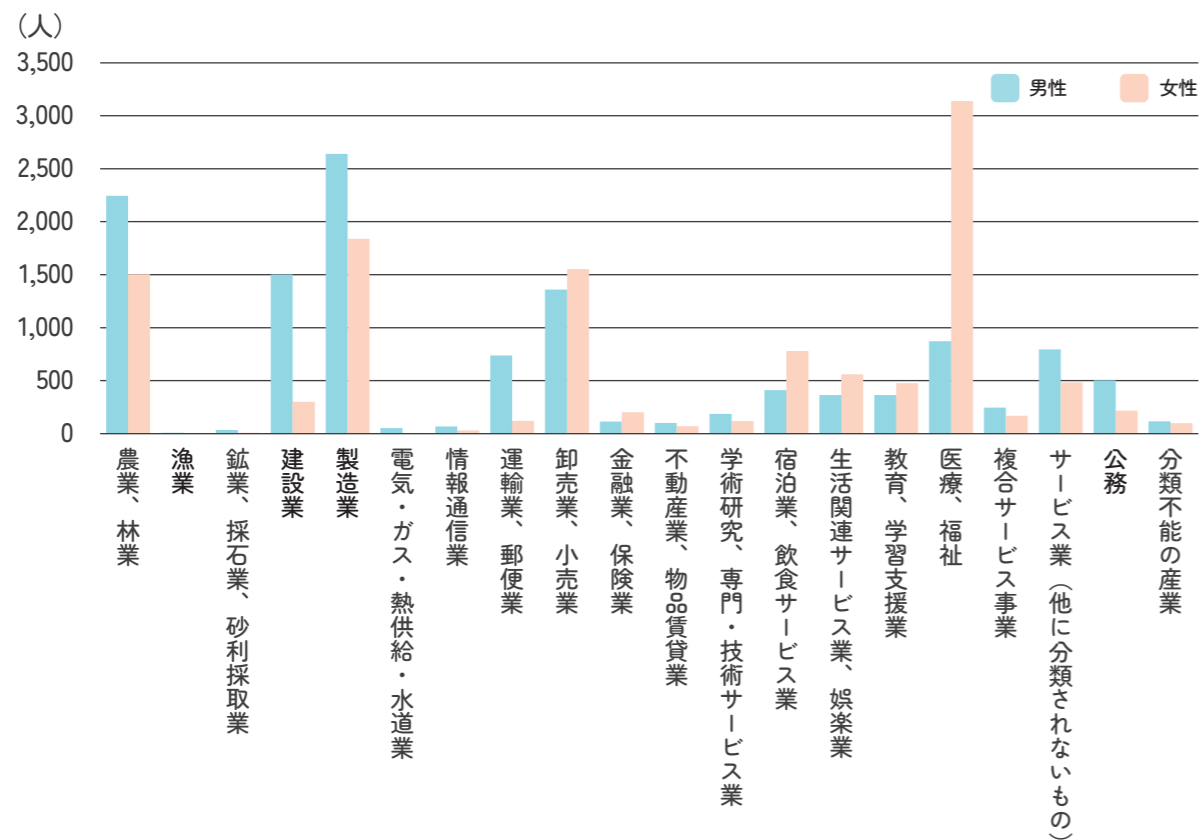
(出典：2023年住民基本台帳移動報告)

■図3-2 主な産業分野別の年齢階級別就業者割合



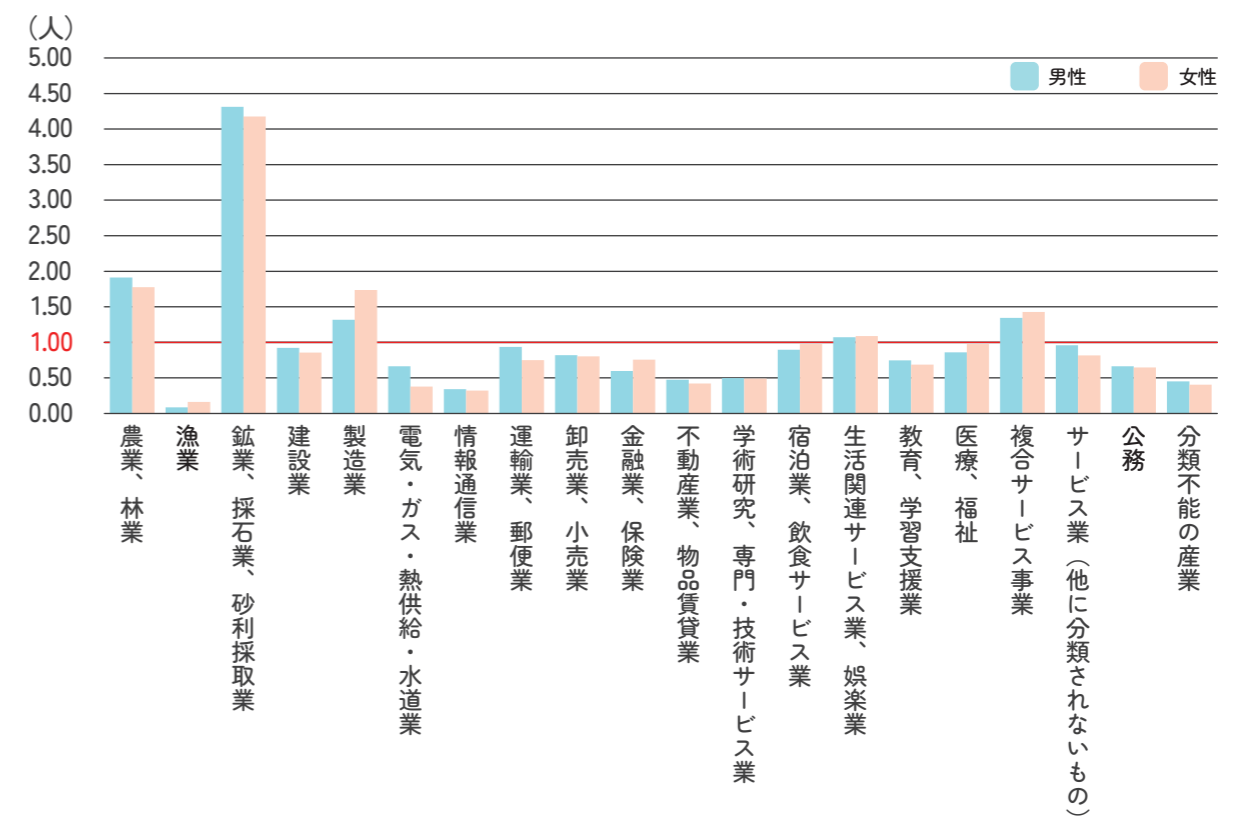
(出典：2020年国勢調査)

■図3-3 男女別産業分類別就業者数



(出典：2020年国勢調査)

■図3-4 男女別特化係数



(出典：2020年国勢調査)

※男女別産業特化係数：地域特性を数量的に示す指標で、熊本県の産業別構成比を基準(=1)として算出しています。ある産業の特化係数が1より大きいと、その産業が占める割合が、熊本県に比べて大きく、1より小さいと割合が小さいことになります。これにより、熊本県全体に比べてニーズの高さや事業所の集積度合いなどが分かります。

3 将来人口推計

3-1 人口の動向

(1) 山鹿市の人口減少段階

◆ 本市の人口減少段階は、2020年から第2段階にあり、2025年以降、第3段階に進むと見込まれています。

図5-1は社人研推計準拠を活用し、2020年の人口を100として、各年の人口を指数化することで人口減少段階を表したものです。人口減少段階は、一般的に以下の段階を経て進行するとされています。

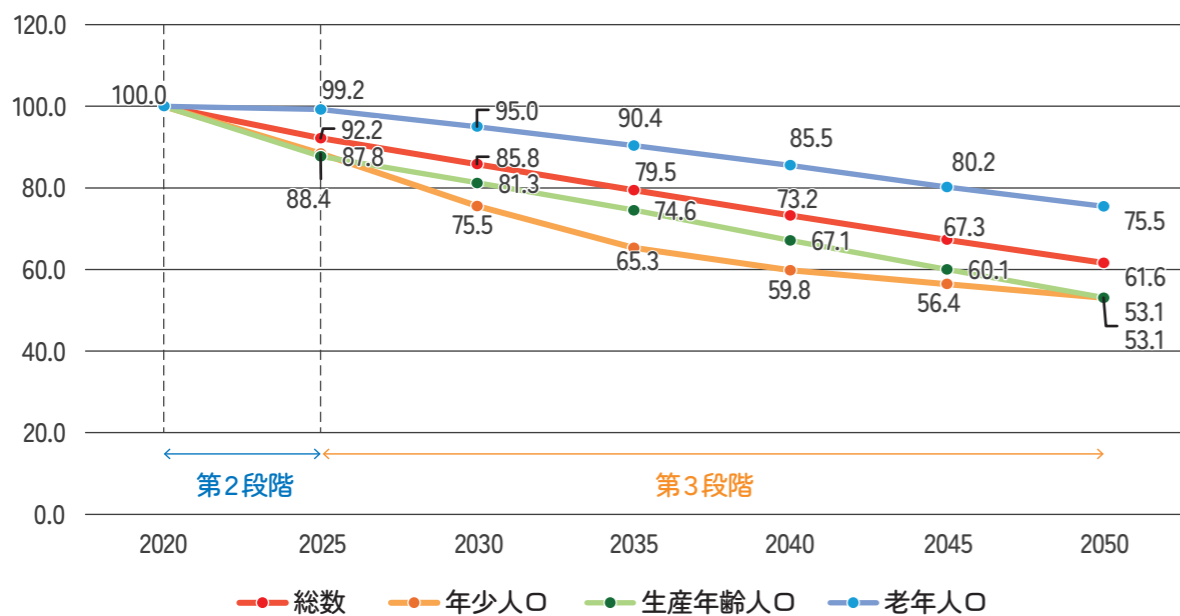
第1段階：若年人口は減少するが、老年人口が増加

第2段階：若年人口の減少が加速化し、老年人口が維持・微減

第3段階：若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」では、2015年から2045年までの間で、人口5万人以下の市町村では人口が34%減少すると推計されています。本市では36.9%減と推計されており、全国平均より早く人口が減少することが見込まれます。

■図4-1 山鹿市の人口減少率と減少段階



(出典：国勢調査、社人研推計準拠)

(2) 将来人口シミュレーション

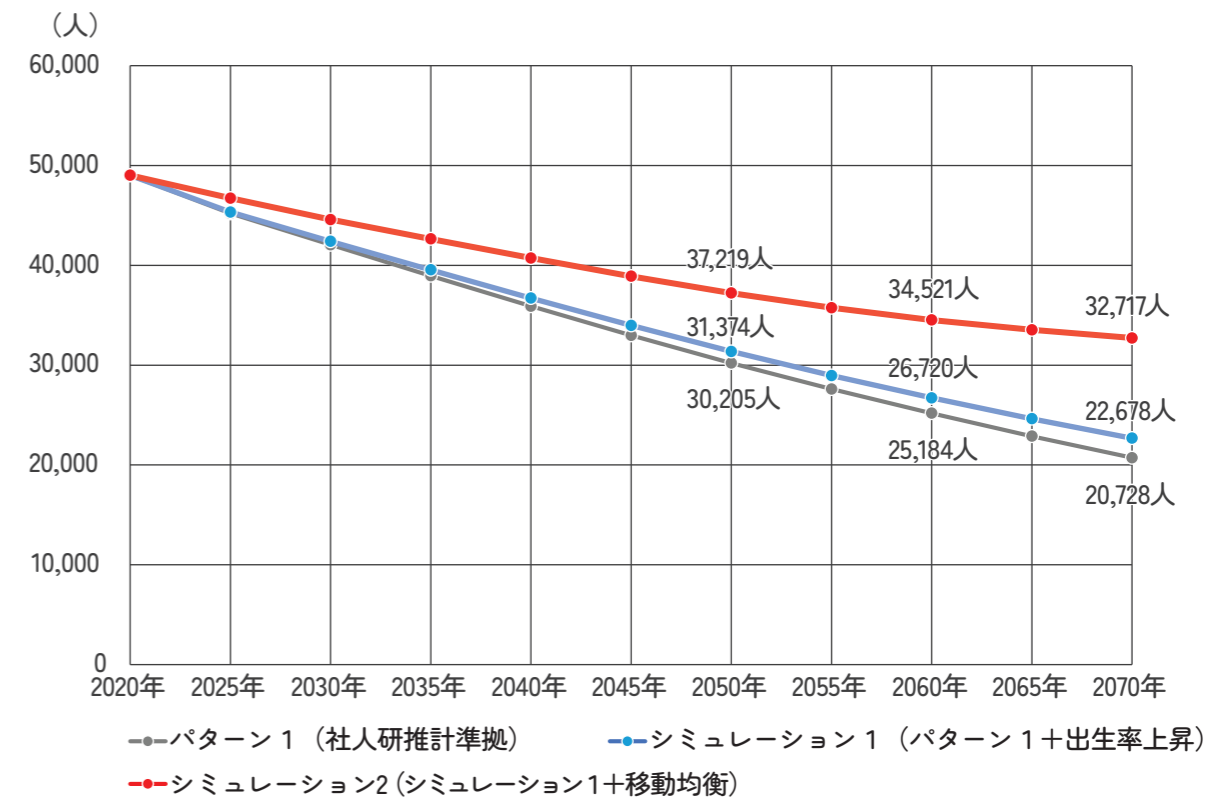
- ◆ 社人研推計では、2050年の人口は30,205人、2070年の人口は20,728人となる見込みです。
- ◆ 合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合は2070年に22,678人、さらに人口移動が均衡した場合は32,717人になると見込まれています。

図5-2は、社人研推計準拠(2020年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後定率で縮小すると仮定し、将来の人口を推計したもの(以下「パターン1」という。))と、2つのシミュレーションで将来人口を推計し、将来人口に及ぼす自然増減や社会増減の影響について分析したものです。

シミュレーション1：社人研推計準拠において、合計特殊出生率が2035年以降、人口置換水準(2.1)まで上昇した場合のシミュレーション

シミュレーション2：シミュレーション2：シミュレーション1に加え、人口移動が均衡した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション

■図4-2 山鹿市の将来推計人口



(出典：国勢調査、社人研推計準拠)

(3) 人口変化が将来に与える影響の分析・考察

今後推測される人口の変化が、将来の本市に与える影響について、「地域産業と地域経済」「地域医療と社会保障」「地域文化」「住民生活」「行財政」の5つの分野について、その影響を分析すると以下のよう状況が考えられます。

地域産業と地域経済への影響

担い手不足と新しい成長機会

本市の基幹産業である農林業や観光業は、人口減少と高齢化の影響を強く受けています。農林業では担い手不足が深刻化し、耕作放棄地の拡大や地域ブランド力の低下が懸念されます。観光業においても、働き手不足や消費人口の縮小が市場規模の維持を困難にし、地域経済の縮小リスクを高めています。一方で、インバウンド¹需要の取り込みや、地域資源を活かした新商品開発、ICTによる販路拡大といった新しい成長機会も存在します。人口の変化を前提に、少人数でも高付加価値を生み出す産業構造へ転換し、地域内外から人材を獲得することが将来の経済安定化に不可欠です。

地域医療と社会保障への影響

医療需要の増加と新たな仕組みづくり

老年人口がピークを迎えるなかで、医療・介護ニーズは高止まりします。慢性的な医師・看護師不足に加え、介護人材の確保も課題であり、地域医療体制の持続性が揺らぐ恐れがあります。医療費や介護費用の増加は、社会保障財政を圧迫し、市の財政健全性にも影響を及ぼす可能性が高くなります。一方で、健康寿命の延伸を目的とした予防医療の推進や、遠隔診療・ICTを活用した医療提供の効率化は、将来に渡る持続可能な医療・福祉の仕組みづくりの鍵となります。医療と福祉を包括的に整備し、誰もが安心して暮らせる体制を築くことが求められます。

地域文化への影響

伝統の継承と新たな担い手の創出

本市は、古くから豊かな湯のまちとして栄え、全国でも有数の装飾古墳群、山鹿灯籠まつりや八千代座のほか、山鹿灯籠や来民渋うちわなどの伝統工芸品、米作りに関する文化財や食文化など多様な歴史と伝統文化を有しています。しかし、若年層の流出や人口減少によって、祭りや伝統工芸を担う人材が減少しており、今後の伝統継承が難しくなることも予想されます。文化は地域の誇りであり、観光資源としての価値も高いため、その衰退は地域の魅力低下につながりかねません。一方で、外部人材や観光客、移住者を巻き込むなどの新しい文化参加の仕組みをつくることで、発展的な継承につながる可能性もあります。地域文化を守りながら時代に合った形に再編し、未来に伝える工夫が重要となります。

住民生活への影響

生活利便性の低下と新しい支え合い

人口減少は生活環境にも直接影響します。商店や医療機関、公共交通などのサービス維持が困難になり、特に高齢者や交通弱者にとって買い物や移動が大きな負担となる恐れがあります。過疎化による地域コミュニティの弱体化や、孤立や見守り機能の低下が懸念されます。一方で、地域住民の共助活動やデジタル技術を用いた生活支援サービスの導入など、新しい支え合いの形を構築する動きが期待されます。人口変化に対応した生活基盤の整備と、誰もが安心して暮らせる環境づくりが求められます。

行財政への影響

財源縮小と持続可能な行政運営の模索

人口減少は市税収入の縮小をもたらす、行政サービスの提供に大きな影響を及ぼします。インフラや公共施設の維持管理費は増加する見込みである一方、利用者は減少する可能性が高く、これまで以上に効率的な運営が求められます。さらに高齢化等に伴う社会保障費の増大が財政を圧迫し、選択と集中による事業の見直しが不可欠となります。こうした中で、広域連携や民間との協働を進め、効率的かつ効果的な行政運営を実現する必要があります。人口減少時代にふさわしい行財政システムを再構築し、持続可能な地域運営を確立することが求められます。

¹ 外国から日本に来る観光客

4-1 目指すべき将来の方向性

(1) 課題と対策の方向性

目指すべき将来の方向性を考えるにあたり、本市人口の将来展望が抱える課題と対策について、「自然減」と「社会減」に分けてまとめました。

自然減について

出生率向上と健康寿命延伸の両立を目指して

本市の人口は、少子化による出生数の減少と高齢化による死亡数の増加により、自然減少が続いています。この傾向を緩和するためには、若年層や子育て世代が安心して暮らせる環境を整えることが不可欠です。具体的には、子育て支援策の充実、教育や保育環境の質の向上、働き方改革による家庭と仕事の両立支援などが重要となります。同時に、子どもから高齢者まで誰もが生涯を通じて心と身体の健やかさを保ち、地域とのつながりを大切にしながら、健康寿命を延ばす取り組みを進めることで、誰もが住みたいと思える「健幸なまち山鹿」の実現を目指します。

社会減について

人の流れを呼び込み定着させる地域づくり

社会動態においては、進学や就職を契機とした若年層の転出超過が続いており、本市の人口減少を加速させています。この課題に対応するためには、市外からの移住やUターンの促進が不可欠です。自然や温泉といった地域資源の魅力を発信し、子育て世代やリモートワーカー²など多様な層に選ばれる地域環境を整備することが求められます。さらに、雇用の創出や教育機会の確保、地域コミュニティへの参加を促進することで、移住者が長く定着できる仕組みを整える必要があります。外部から人の流れを呼び込み、それを地域活性化の原動力につなげることが、将来に向けた社会減対策の大きな方向性です。

まとめ

人口減少を力に変える持続可能な地域戦略へ

本市における人口減少と高齢化は避けられない状況です。人口減少は地域経済や生活基盤に多大な影響を与える一方で、地域資源の見直しや新しい産業の創出、多世代が共生する新しいコミュニティづくりの契機ともなり得ます。その中で将来に向けて取るべき方向性は、自然減に対しては「出生率向上」と「健康寿命延伸」を両立させる施策を推進し、社会減に対しては「人の流れを呼び込み、定着させる地域づくり」を進めることです。人口の減少をリスクと捉えるのではなく、力に変える戦略を描くことで、持続可能で魅力ある地域社会の実現を目指します。

² 会社以外の場所で働く人

(2) 基本的な施策

今後取り組んでいくべき基本的な施策について「人口」と「経済」をテーマにまとめました。

人口施策

自然減・社会減を踏まえた仕組みづくり

本市における自然減は、出生数の低下と高齢化の進行により今後も避けられない見通しです。これに対し、人口施策の柱は「子育て・教育支援」「移住交流の拡大」「定住促進」の3点が挙げられます。具体的には、保育・教育環境の質向上、働きながら子育てしやすい制度の拡充、ICTを活用した学習環境づくりなどの取組が必要となります。また、社会増を図る側面では、外部人材の呼び込みなどが鍵となります。農業や観光といった地域資源を活かした移住促進策や関係人口の形成など、交流から定住につなげる仕組みづくりが有効です。こうした施策は、医療・福祉の持続性確保や文化の継承にも直結し、人口減少の影響を和らげる重要な手段となります。

重点分野	具体的方向性
自然減への対応 (少子化と高齢化対応)	子育て・教育環境の充実、安心して出産・子育てできるまちづくり 高齢者が地域で安心して暮らせる環境づくり
社会減への対応 (移住・定住)	移住促進・交流人口の拡大から定住へ

経済施策

地域産業と生活基盤を支える仕組みづくり

人口減少は地域産業の担い手不足を引き起こし、地場産業や観光振興に影響を及ぼします。そのため経済施策では、「産業の高付加価値化」と「地域内経済循環の強化」が求められます。農林水産業では6次産業化の推進、観光では温泉保養都市である本市の温泉と豊かな自然や歴史資源、食文化を活かした滞在型温泉利用を促進することで、交流人口の拡大を図ることが必要です。また、中小企業の人材確保・育成やデジタル化支援によって生産性向上を図り、若者や女性の就労機会拡大につなげる視点も欠かせません。さらに、公共交通や生活インフラを維持するため、地域コミュニティ交通やデジタル行政サービスを組み合わせ、生活の利便性を確保することも重要です。これにより、住民生活の質を守りつつ、持続可能な地域経済の基盤を築くことができます。

重点分野	具体的方向性
産業振興	地場産業の高付加価値化と生産性の向上
雇用・人材確保	若者・女性の就労機会拡大、人材育成 企業誘致の推進
地域内経済循環	地域資源を活かした消費・投資循環の強化
生活基盤維持	インフラ・サービスの持続的確保

4-2

人口の将来展望

本市において、「目指すべき将来の方向性」に沿った施策を展開することで、次の推計条件が実現すると仮定し、本市の人口の将来を展望しました。

推計条件

①合計特殊出生率

合計特殊出生率は2030年までに希望出生率の1.8まで上昇し、その後は1.8で推移する。

②移動数

移動数は近年転入数も増加していることから、転入・転出の差は0で推移する。

この結果、2030年の本市の人口は約44,000人、2050年の人口は約36,000人となり、社人研推計の約30,000人に対して、約6,000人の減少が抑制されることになります。

【山鹿市の将来人口の推計】

